

第4回オンライン相談 試行報告

自殺予防強化月間にあわせて、3月13日～20日までの8日間、オンライン相談を開設しました。事前に行った研修により、新たに7名の受け手が参加することになり、計30名のべ117名のソフトでの実施となりました。今回の試行でも、子どもが自分の気持ちを表現するために、考えを整理する時間をたくさん持てることなど、オンラインならではの長がうかがえます。2017年度はさらに多くの子どもに対応できるよう、開設日の定期化、拠点の増設などに取り組んでまいります。

	訪問者数 (のべ)	訪問者数 (実数)	会話 成立	会話 時間	平均 時間
第4回	1,223人	567人	129件	85時間	40分
第1回～計	6,169人	2,317人	480件	323時間	40分

- この事業は競輪の補助により実施しました -

空白県の 子どもたちへの広報

現在、チャイルドラインの活動団体がいない山形県と茨城県の子どもたちにチャイルドラインの番号を知らせるため、57万枚のカードを作成し、2017年1月から3月にかけて発送を行いました。発送にあたっては、三和ホールディングスの社員10名様、東京海上日動の社員56名様、東京・神奈川・千葉・埼玉のチャイルドラインのみなさまのご協力をいただきました。

※「子どもの未来応援基金」助成事業

ご支援・ご協力 ありがとうございます

子ども専用のフリーダイヤルをはじめ、チャイルドライン支援センターの活動は、多くの方からのご支援によって成り立っています。ご寄付をいただいたみなさまに、この場を借りて御礼申し上げます。

● 2016年12月～2017年2月のご寄付総額
6,918,052円

また今後も、フリーダイヤル等の活動継続のため、年間2,000万円のご寄付が必要です。支援会員（個人年会費10,000円/団体年会費50,000円）を随時募集しています。何卒ご支援くださいますようお願いいたします。

※ 当団体は東京都の認定を受けています。ご寄付いただくと所得税や法人税の優遇を受けることができます。

アウトリーチプログラム

いじめや自死の背景には子どもの自尊感情が育まれていないことが要因として挙げられます。そこで直接的な支援（アウトリーチ）の方法として、チャイルドラインが積み重ねてきた「話を聴くこと」を軸としたワークショッププログラムを制作しました。子どもたちが気持ちを表現したり、自分や他者を大切にすることをコミュニケーション方法を体験することで、お互いが生きやすくなるヒントを体感してもらえたらと考えています。本格的に提供を開始する前に、子どもたちに体験してもらいフィードバックを得るため、3月19日に東京都世田谷区内の児童館で試験的に実施しました。今後は全国各地の学校などで提供できるよう、ワークショップの進捗役を増やしていく予定です。

電話件数

NTTコミュニケーションズ
トラフィック調査ツールより



年末年始の休みをはさむこともあり、9～11月と比べて発信数、着信数とも減少しました。平均通話時間も短くなっており、どのような背景があるのか、注視していきます。

	2016年12月～2017年2月	前年同期比 (15年12月～16年2月)	前期比 (16年9月～11月)
発信数	117,341件	-3,953件	-39,994件
着信数	48,667件	+1,412件	-1,133件
着信率	41.5%	+5.5%	+9.8%
平均通話	5分21秒	-33秒	-39秒
総通話時間	3,812時間	-429時間	-627時間

編集後記

◇ 活動へのご支援、こころより御礼申し上げます。チャイルドライン活動は一人でも多くの子どもが気持ちよく「子どもの声を聴くこと」と子どもたちが生きやすい社会の実現のために「子どもの声を社会発信すること」のふたつの大きな柱が中心となっています。今、子どもが必要としている支援は何なのか。子どもの声からわたしたちが受け取ったことを、発信し続けることは重要な使命と考えています。

(T.T & S.M)

特定非営利活動法人(認定NPO)

チャイルドライン
支援センター

ニュースレター

News Letter

vol. 134



巻頭言

よりきめ細やかな セーフティネットを ～学習支援の現場から

私は2016年4月より、さいたま市の生活困窮者学習支援事業の責任者をしています。

近年になり、「子どもの貧困」対策として、「子ども食堂」などとともに、生活困窮者自立支援法による「学習支援事業」が、全国で約450自治体と福祉事務所設置自治体の5割に設置(2016年現在)されました。受託団体を含め事業体は900を超え、対象の子どもや支援スタイルは多種多様になり、さらなる広がりをみせています。さいたま市は、生活保護世帯の中高校生、児童扶養手当全額支給世帯中学生を対象にした無償の学習支援をしています。利用生徒数、学習指導のボランティアの学生数などをみると全国で最大の学習支援事業になっています。

支援教室の生徒の中には、中学校に行っていない、中学校には行っているが教室に入れないという不登校傾向の生徒が1割に上っています。また、対象生徒の全員が教室に来ているわけではなく、教室への参加を促しても「自分はいい」勉強のやり方がわからない」と消極的な子どもも少なくありません。

背景には、児童扶養手当全額支給世帯の8割が母子世帯という事実があります。厚生労働省の「ひとり親家庭の現状について」(2015年版)によると、1988年～2012年の25年間の間に、母子世帯は1.5倍に増えています。18歳未満の未婚の児童がいる世帯の6.8%は、母子世帯であり、その57%が非正規雇用、平均年収は181万円、養育費の受取率は19.7%という状況なのです。母親たちは、子育てのためにパートを掛け持ち、生活に追われています。「勉強についていけない」から「学校がおもしろくない」と言い出し、「行きたくない」と引きこもってしまう。そんなわが子に対し、起こして身支度をさせる、送っていく、担任と連携するといった、手をかけることができないのです。また、わが子の早い段階での学習のつまづき、例えば「九九ができない」「漢字が書けない」という状況に気づかないこともあります。「発達障害」が疑われる、言葉が遅い、落ち着きがない、暴れるといった特徴について、教育相談室や医療機関などに相談窓口があることも知らず、「地域から孤立」していることも少なくありません。「難しい年ごろ」といわれる思春期を迎えたわが子との関係性の困難も一人で抱え込み、精神的に追い込まれていることもあります。

当事務所は午後9時45分まで電話対応しており、「勤めが終わってから相談できるので助かる」と言う保護者からの相談が増えております。「いじめ」「リストカット」「SNSによる異性との交際」「家庭内暴力」といった子育ての相談に加え、保護者自身のギャンブル依存、養育費の請求方法なども飛び込んで来ます。そうした事例は、弁護士など専門性のある理事や職員につなぎます。「ひきこもり」傾向の家庭には、事例に応じ地区のケースワーカーと同行しています。

生徒からの高校や大学入試の合格の知らせは、スタッフ一同の大きな喜びです。しかし、「受験料が捻出できない」「入学金が用意できない」「教科書、制服、カバンが買えない」といった事態も起きています。支援機構などの制度を知らない、紹介しても期日に間に合わないこともあります。所得者の低い家庭が制度の窓口につながりにくいのは、「申請主義」という問題があります。掃除もままならない家庭は、「書類や印鑑が探せない」「窓口が開いている時間に仕事を休めば、パート賃金が引かれてしまう」など、窓口までのハードルが高過ぎるのです。

ともあれ、子育て・子ども支援の対象を、乳幼児や学童のいる家族だけに限定せず、その責任を母親もしくは父親、そして家族単位で背負わない社会にしていかなければなりません。さまざまな現行法や制度を使いこなしていく、リーガルリテラシー(法識字)を広げていくためには、その元で暮らす人々の多様な視点や柔軟性の広がりによるセーフティネットが急務です。セーフティネットの本来の意味は「社会的・個人的な危機に対応する方策」「危機に対応する諸制度や法律の網の目」ですが、このネットの間からふるい落とされてしまう子どもや家庭に対しては、人間一人ひとりの織り成す、柔らかく繊密な二重の網(=つながり、連帯、情報網)が必要なのです。



チャイルドライン支援センター理事
NPO法人さいたまユースサポートネット 学習支援教室代表 **金子 由美子**



発行日 : 2017年4月20日

発行 : 特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター(認定NPO)

〒162-0065 東京都新宿区住吉町8-5 曙橋コーポ2階 TEL: 03-5312-1886 FAX: 03-5312-1887

URL : http://www.childline.or.jp/ E-mail : info@childline.or.jp





チャイルドライン
応援団

リレートーク

RELAY TALK

#05

東京海上グループ 高津戸さおりさん

東京海上グループが 社会貢献活動を通じて 目指していること

東京海上グループは、「安心・安全をお届けする」「地球を守る」「人を支える」をCSR主要テーマとして掲げ、社員一人ひとりが自らの発意で誠実で思いやりのある行動を積み重ね、商品・サービスを通して、地域・社会へ貢献することを目指しています。その中でも、「人を支える」取り組みの一環として、未来を担う子どもたちへの教育・支援に力を入れています。

一つ目は、グループ社員や保険代理店が小学校・特別支援学校などを訪問してボランティア講師として行う出前授業の取り組みです。2005年度より環境啓発活動の一環として「みどりの授業」を、2012年より防災啓発活動の一環として「ぼうさい授業」を実施しており、2016年3月までに両授業合わせて940回実施し、約66,300人の児童、生徒のみなさんに受講していただきました。

二つ目は、子どもたちを対象とした環境保護プログラムです。全国22都道府県の環境NPOのみなさんと各地の社員が協働して、1年に2回「Green Gift地球元気プログラム」を企画・開催し、2013年から2016年3月までに、112回の活動を実施し、3,000人以上の子どもたちに参加していただいています。

三つ目は、「青少年スポーツ交流プロジェクト」です。東京海上グループの運動部に所属する社員たちが地

域の子どもたちをサッカー教室、バスケットボール教室、ボート教室などに招待し、スポーツ交流活動を行っています。

東京海上グループでは、このような取り組みにより、子どもたちがさまざまな体験を通して、自分自身や、地域・社会の未来の姿をイメージし、考える機会としていただくことを目指しています。

チャイルドラインとの 取組(協働)

東京海上日動の社員有志による寄付制度「Share Happiness倶楽部」より寄付をさせていただくほか、毎年、カード発送のお手伝いの機会を頂戴しています。子どもたちからフリーダイヤルに寄せられるさまざまな声や課題についてご講演をしていただき、その後、社員たちが心を込めてカードを封入して発送します。参加した社員からは、「子どもたちの置かれた現状が非常に難しいことがよくわかった」「大人である私たちにできることは何だろうと改めて考えさせられた」といった感想が寄せられています。

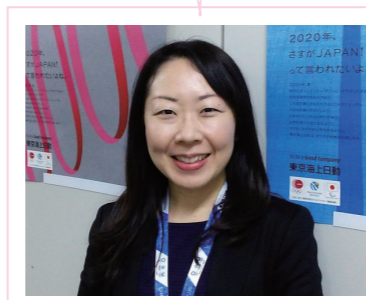
チャイルドラインへの 応援メッセージ

チャイルドラインに電話をかける子どもたちの中は、周囲に頼れる大人がいなかったり、大人のさまざまな言動に深く傷ついたり、苦しい状況に対して自分が悪いのだと思って

しまう子どもたちがいると伺いました。また、チャイルドラインでは、電話を通して一人ひとりの子どもたちに寄り添い、大人目線でアドバイスをせず、子どもたちが自分で解決するための小さな一歩を踏み出すことに付き合うという姿勢を取られています。今では電話だけでなく、オンラインチャットでのコミュニケーションも始まっているとのこと。

このような積み重ねにより、多くの子どもたちに寄り添い、安心できる時間を提供し、自分で一歩踏み出すお手伝いをされているチャイルドラインの活動は、本当に素晴らしいものだと思います。これまでの実績や蓄積されたノウハウを活かし、今後も多くの子どもたちが笑顔になるような取り組みをされること期待し、応援していきます。

私たち東京海上グループでも、全国でチャイルドラインを運営されるセンターのみなさまや、ボランティアで子どもたちの声を受け止める「受け手」「支え手」のみなさまと同じ気持ちで、子どもたちのためにできることを一緒に考えていきたいと思っています。



高津戸さおり TAKATSUTO Saori
東京海上日動火災保険株式会社
経営企画部CSR室



チャイルドライン支援議員連盟
勉強会開催(2017年3月29日)

SDGs 持続可能な開発目標 の実現に向けて



河村建夫衆議院議員

2017年3月29日、参議院議員会館において、議連事務局長である泉健太議員の司会により、チャイルドライン支援議員連盟 総会が開催され、SDGs(持続可能な開発目標)の日本における子どもに関する取り組みについて、関係各省庁へのヒアリングを行いました。

1. チャイルドライン支援議員連盟 会長挨拶 …… 衆議院議員 河村建夫
2. チャイルドライン支援センター挨拶 …… 代表理事 神仁
3. SDGs(持続可能な開発目標)実施指針の概要説明 …… 外務省国際協力局
4. SDGsを達成するための具体的施策のうち、子どもに関する項目の説明
 - i. 子どもの貧困対策の推進 …… 内閣府、厚生労働省、文部科学省
 - ii. 幼児教育、初等中等教育、高等教育の充実、特別なニーズに対応した教育の推進 …… 文部科学省
 - iii. 児童虐待防止対策の推進 …… 厚生労働省
5. 質疑応答、意見交換

出席議員および神代表から下記の質問、要望が出され、各省庁から回答をいただきました。一部を報告します。

- 【質問】17項目には、子どもという項目がないが、枠組みはどうなっているのか。
- 【外務省】SDGs17項目のあちこちに子どもという要素がちりばめられている。立体的に取り組むことで、子どもという多面的な存在を支援していく。
- 【質問】生活保護世帯の大学進学について、世帯分離をせず進学できるよう制度見直しをお願いしたい。
- 【文科省】文科省としては奨学金制度で努力しており、厚労省の制度なのでご意見を厚労省の担当に伝える。
- 【要望】SDGsのなかで、高等教育までと謳われているので、望む子どもたちが100%教育を受けられるようご尽力いただきたい。
- 【質問】実行にあたり、いじめ・自殺、社会の構造的な暴力(ジェンダー・LGBTなど)も含め、子どもたちが個人として尊重され生きられるよう項目を盛り込んでいただきたい。
- 【外務省】日本の優先的課題を考えて付表が作られ、現在

の指標には8つの優先課題と、各省庁の取り組みを盛り込んでいる、今後課題をどう盛り込んでいくか関係省庁と検討していく。

- 【質問】児童虐待の背景として、妊産婦の精神的な不安定感がある。妊産婦、乳幼児を持つ家庭への支援もお願いしたい。
- 【厚労省】相談支援などを行う子育て包括支援センターの全国展開を目指した取り組みとしては、産前産後期の支援の充実のため相談支援を行う産前産後サポート事業、退院直後母子心身のケアを行う産後ケア事業などの取り組みを行ってきている。平成29年(2017)度より産後鬱の予防、新生児の虐待予防を図る観点から健康診査の費用を助成するなど産後の母子への支援強化をしている。

